

## 中期経営計画(2023～25年度)

### ▶ 目指す姿

サステナビリティ経営を実践する“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”  
～サステナブルな建設事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献する



#### 良質な社会インフラ・建築物を提供する企業

- 良質な社会インフラ・建築物の建設(サステナブルな建設)
- 技術に裏打ちされた競争力の強化、総合力の発揮



#### 現場生産性向上を推進するDX先進企業

- DXの推進
- 設計・施工・管理の効率化
- 現場書類のデータ化、情報共有
- 現場遠隔支援体制の拡充



#### 豊かな地球環境を創造するGX先進企業

- 進取の精神でGXに挑戦
- 建設事業活動のCN化
- 本業によるCN実現への貢献
- 豊かな環境の創造



#### 多様な人材が活躍するD&I先進企業

- 多様な人材の確保・育成
- D&Iの進化～女性、外国人の活躍推進
- 働き方改革の加速



#### サステナビリティ経営の実践

- サステナビリティ経営の推進
- 人間尊重 ～人権の尊重、労働安全衛生の確保
- 実効あるガバナンスの推進

### ▶ 中期経営計画(2023～25年度)達成に向けて

当社グループはこのたび、2023年度を初年度とする3カ年の「中期経営計画(2023～25年度)」を策定しました。先の「中期経営計画(2020～22年度)」においては、海外工事において多額の工事損失を計上したことから業績目標は未達に終わりました。しかしながら、国内土木及び国内建築で過去最大規模の大型工事を受注したことにより、2023年度期初の手持ち工事高は1兆円を超えました。今回策定した「中期経営計画(2023～25年度)」では、複数の大型工事が国内外で始動、本格化することから、本計画期間中に過去最高の売上高と過去最高益の更新が見込まれます。

新中期経営計画では、サステナビリティ経営を実践する“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”を目指します。それを実現するため、ESGに関する重要課題として、①気候変動問題への対応、②豊かな環境の創造、③良質な社会インフラ・建築物の建設、④技術開発・技術力の強化、⑤D&Iの推進、⑥人権の尊重と持続可能なサプライチェーン、⑦労働安全衛生の確保、⑧実効あるガバナンスの推進の8項目のマテリアリティを特定しました。

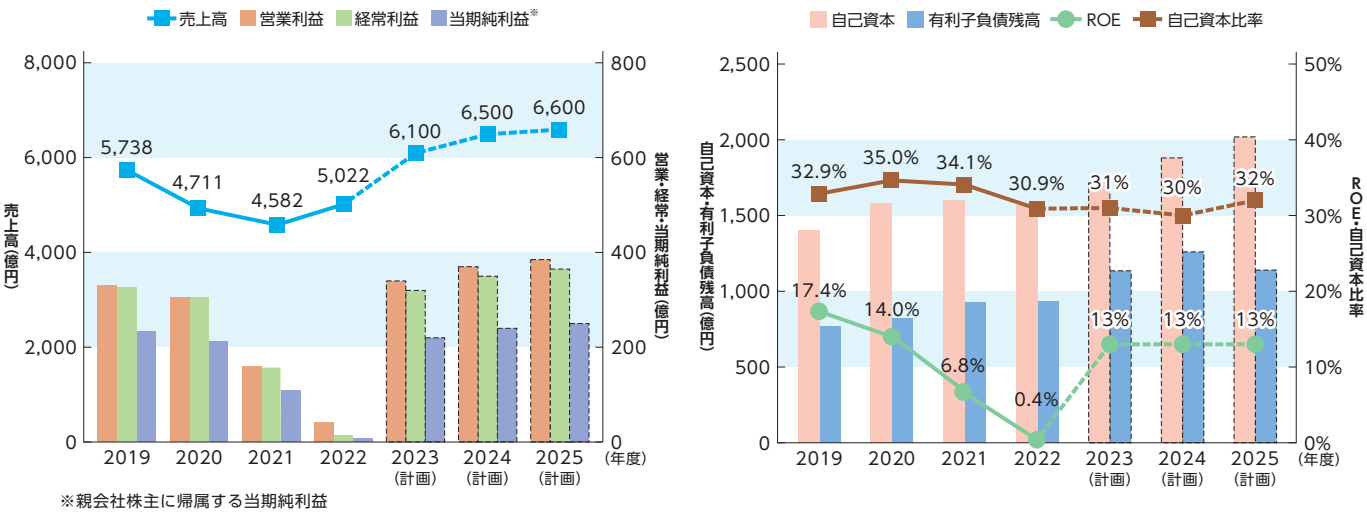
当社グループは、建設事業活動において技術に裏打ちされた確かな安全と品質の提供はもちろんのこと、ESGの観点からあらゆるサステナビリティの課題に真摯に取り組むことで社会の持続的な発展に貢献し、企業の持続的な成長ならびに企業価値の向上につなげてまいります。

## ▶ 主要経営目標(連結)

### 主要連結数値目標(2025年度)

売上高	経常利益	当期純利益	ROE (自己資本利益率)	株主還元
2022年度実績 5,022億円	2022年度実績 14億円	2022年度実績 7億円	2022年度実績 0.4%	2022年度実績 配当性向: 1,002.0%
6,600億円	365億円	250億円	10%以上	総還元性向: 40%

### 主要数値の推移(連結)



## ▶ 投資計画・財務計画(連結)

投資計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>○設備投資:約300億円/年                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●洋上風力建設に用いる大型作業船の建造</li> <li>●作業船のDX、GXへの対応</li> </ul> </li> <li>○研究開発投資: 約30億円/年                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●DX、GXの推進に向けた技術開発の強化</li> </ul> </li> </ul>

財務計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>○有利子負債残高:1,140億円(2025年度)</li> <li>○事業量拡大に対応した資金調達                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●洋上風力建設拡大に向けた設備投資への対応</li> <li>●事業量拡大による運転資金需要への対応</li> </ul> </li> <li>○為替リスクへの対応                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●外貨建て債権債務のバランス均衡に向けた取組みの強化</li> <li>●費用対効果を考慮した為替ヘッジの実行(外貨借入の活用)</li> </ul> </li> </ul>

## ▶ 部門別目標と基本戦略(連結)

土木部門(国内土木)	建築部門(国内建築)	国際部門(海外)
技術力で持続的な事業拡大に挑戦	持続的な事業拡大を見据えた経営基盤強化	国際部門の再生、持続的発展へ
<b>2025年度目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●完成工事高 2,650億円</li> <li>●完工総利益率 16.6%</li> <li>●営業利益 307億円</li> </ul>	<b>2025年度目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●完成工事高 2,150億円</li> <li>●完工総利益率 6.0%</li> <li>●営業利益 48億円</li> </ul>	<b>2025年度目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●完成工事高 1,700億円</li> <li>●完工総利益率 2.9%</li> <li>●営業利益 22億円</li> </ul>

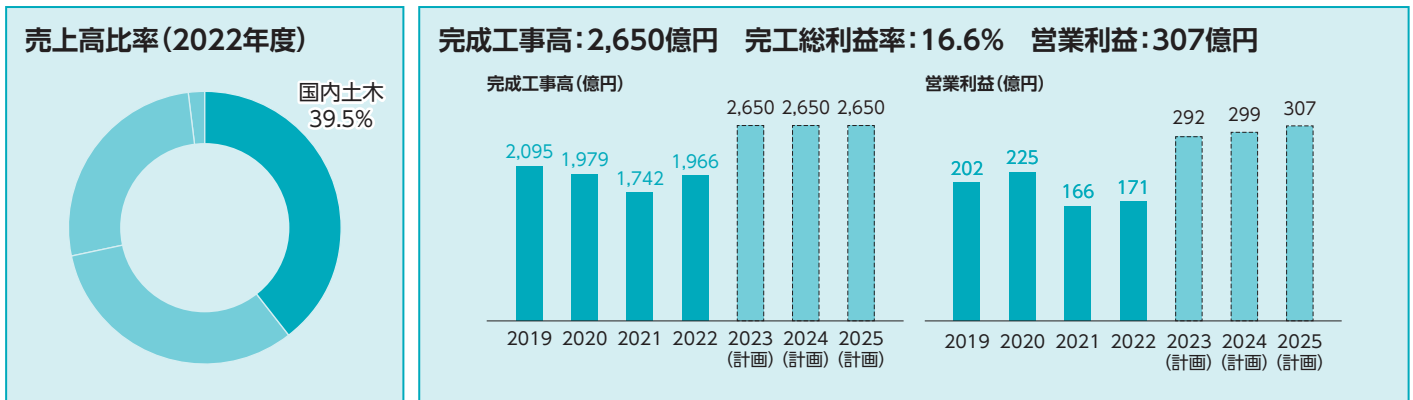
# 土木部門(国内土木)

## ▶ 目指す姿

技術力で持続的な事業拡大に挑戦

～国土強靱化、防衛力強化、臨海部再編・再生、洋上風力

## ▶ 中期経営計画(2023～25年度)最終年度目標(連結)



## ▶ 基本戦略

国内土木部門は、国土強靱化対策や港湾空港の国際競争力強化、及び防衛力強化等の堅調な公共投資に加え、経済安全保障の観点からの民間投資も堅調です。さらには再エネ需要も旺盛で洋上風力発電も一般海域の工事が始まる2027年度以降本格化するものと見込まれます。2022年度は、国内最大規模の大型港湾工事、洋上風力建設工事等を獲得するなど好調で、次期繰越工事高は大幅に増加し、新中期経営計画における事業規模の拡大は確かなものとなりました。

今年度から始まる新中期経営計画では、豊富な手持工事を安全かつ着実に施工することで大幅な増収を目指します。また、2026年度以降の持続的な事業拡大に挑戦するため、DX、GX、国土強靱化、防衛力強化、臨海部再編・再生、洋上風力など、ターゲットを明確にした技術開発・技術力の強化を推進するとともに、それを支える人材の確保・育成に取り組みます。

### 1.フロントローディングによる総合力の発揮

#### ～社内外の技術力と人材の結集

- 総合力を活かした海上大型プロジェクトへの取組強化
  - ターゲットを明確にした技術開発・技術力の強化  
(DX・AI活用、PCa化等による生産性向上等)
  - 臨海部の再編・再生 (CNポート、CNコンビナート)  
(港湾施設のリニューアル、CN関連施設への転換)
- 戦略的取組による陸上土木の強化・拡大
  - 山岳トンネル、シールドトンネル、  
高架橋・橋梁リニューアルに注力
- 洋上風力建設のトップランナーとしての取組推進
  - 国内外の技術力、協業先の結集と協業体制の構築  
作業船団の拡充と運航体制の確立、着床式+浮体式も
- 海域環境分野の取組推進 (環境子会社との連携)
  - 資源循環：建設発生土・浚渫土リサイクル等  
(カルシア改質材、泥土改質材ワトルの利用)
  - ブルーカーボンやカルシア改質土等によるCO<sub>2</sub>固定化

### 2.DXの推進、生産性向上の推進

- BIM/CIM、AIの活用による施工管理の効率化・高度化
  - LiDAR(光による検知と測距)等による施工状況の可視化
  - デジタルツイン活用による機械操作の自動・自律化
- 現場書類のデジタル化・アプリ化、職長iPadの拡大
- PCa化の推進: 栈橋上部工等のPCa化技術の普及拡大

### 3.GXの推進

- 建設事業活動のCN化(特に作業船の燃料の低炭素化、クレーン作業の電動化、ICT、AI活用)
- 低炭素資材の活用：低炭素/カーボンネガティブコンクリート
- 沿岸域でブルーカーボン等によるCO<sub>2</sub>固定化

### 4.人材の育成

- 事業拡大に見合った人材の確保・育成
- 大規模PJの計画や現場をマネジメントできる人材の育成
- 若手の早期戦力化と中堅ベテランの意識改革・リスクリテラシー
- 時間外労働上限規制対応: 個人任せにしない組織的な取組

## ▶ 2022年度の主な竣工工事

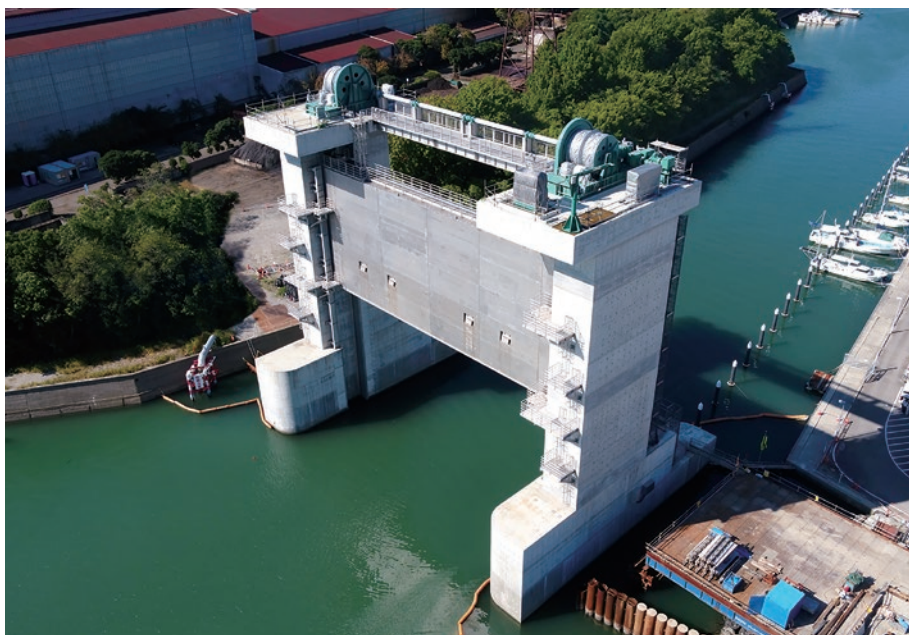
### 大谷漁港海岸保全施設整備事業防潮堤整備工事[宮城県]

気仙沼市の大谷漁港とその周辺地域を津波から守るため、新規に防潮堤(計画高T.P.+10.04m)を構築しました。加えて、BRT(バス・ラピッド・トランジット:バス高速輸送システム)整備に伴い、国道45号線から大谷漁港への市道の嵩上げを行いました。



### 和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事[和歌山県]

海南地区は、南海トラフ地震の発生に伴い想定される甚大な津波災害を軽減するため、護岸の耐震化・嵩上げ、水門と津波防波堤の設置を組み合わせた対策が進められています。その一環として築造された日方水門は、ローラーゲート式構造を採用した日本最大級の水門です。

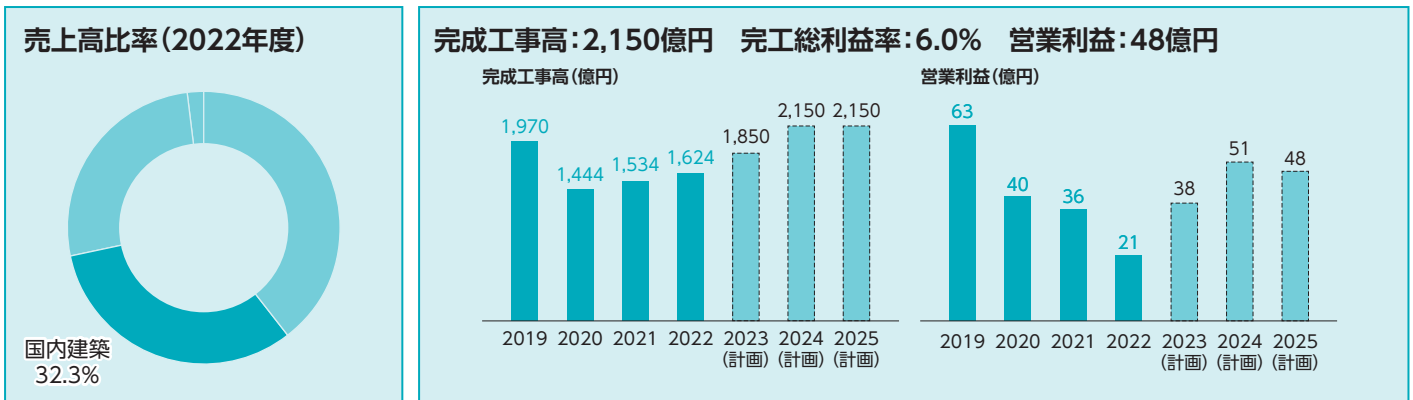


## 建築部門(国内建築)

### ▶ 目指す姿

持続的な事業拡大を見据えた経営基盤強化  
～技術力に裏打ちされた提案力、施工力の強化

### ▶ 中期経営計画(2023～25年度)最終年度目標(連結)



### ▶ 基本戦略

建築工事を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や円安、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する資材価格の高騰などにより、工事原価の急激な上昇、高止まりに直面し、利益面で厳しい状況が続いています。そのような中、国内建築部門は旺盛な物流需要やポストコロナに向けた民間設備投資など堅調な受注環境のもと、国内最大規模の大型再開発工事をはじめ、物流・環境関連の大型工事を複数受注したことで、次期繰越工事高は大幅に増加しました。

今年度から始まる新中期経営計画では、豊富な手持工事を背景に大きく事業量が増加する見通しです。従来からの重点分野(物流・医療福祉・住宅・環境)に加え、成長・有望分野(データセンター・商業施設・防衛関係)への取組みを強化し、持続的な事業拡大を目指すとともに、経営基盤の強化に向け、技術力に裏打ちされたフロントローディングの取組みで提案力、施工力の強化を図ります。

#### 1. フロントローディングによる総合力の発揮

～部門間連携と外部連携で技術力と人材を結集

- 重点分野の更なる強化と成長、有望分野の拡大
  - 重点分野(物流、医療福祉、住宅、環境)
  - 成長・有望分野(データセンター、商業施設、防衛関係)
- 営業・設計・技術・工事一体のフロントローディングの取組
  - 技術に裏打ちされた提案力と稼ぐ力(コスト競争力)の強化
  - DX(生産性向上)とGX(ZEB等)を織り込んだ提案
  - 難易度の高い基礎工事、大規模造成：国内土木との連携
  - 医療、生産施設等：専門特化型設計事務所との連携
  - データセンター等：設備専門会社との協働
  - 調達力強化：協力会社、サプライヤーと密な情報共有
- 施工力の強化：プロジェクト工事責任者の早期関与
- 大型法定再開発・民間再開発への取組強化と早期事業化
  - PFI/PPP案件の取組(土木部門との連携、臨海部案件)

#### 2. DXの推進、生産性向上の推進

- BIMを用いたデジタルツインの活用推進
  - 提案訴求力の向上、工事進捗管理情報の共有
- 現場ICTツールの標準化・アプリ化、職長iPadの拡大
- 省力化、省人化、ユニット化技術の積極的な現場導入

#### 3. GXの推進

- 設計・施工案件のZEB、ZEH-Mの推進
  - 省エネ及び創エネ技術の導入、効果予測手法の確立
- 環境配慮型(低炭素)コンクリート「CELBIC」の適用拡大
  - カーボンネガティブコンクリートの技術開発、木質構造・材料の利用
- グリーン水素のエネルギー利用(室蘭新工場のモニタリング)

#### 4. 人材の育成

- 事業拡大に見合った人材確保・育成(新卒、キャリア)
- タスクサポートセンターによる実践的な若手育成(入社後8年間)
- 時間外労働上限規制対応：個人任せにしない組織的な取組
  - 外注を活用した書類作成等の現場支援体制の構築

## ▶ 2022年度の主な竣工工事

### ヒルトン広島[広島県]

中国・四国地方初のヒルトンホテルである「ヒルトン広島」が2022年10月にグランドオープンしました。当ホテルは、客室数420室を有し、国際会議等のMICEにも対応する大規模なボールルームを備えたフルサービスホテルです。豊かな観光資源を有する広島の新たなランドマークとして、地域経済のさらなる発展の一翼を担う施設となることが期待されています。



### GLP沖縄浦添あんしん総合流通センター[沖縄県]

当施設は、日本GLP株式会社が沖縄県で初めて開発した県内最大規模のマルチテナント倉庫で、株式会社あんしんと協働で開発されました。海に面した立地であることから土木部門と連携して塩害や強風、越波への対策を行いました。エントランスには新垣光雄氏の工房で制作されたシーサーが設置されています。



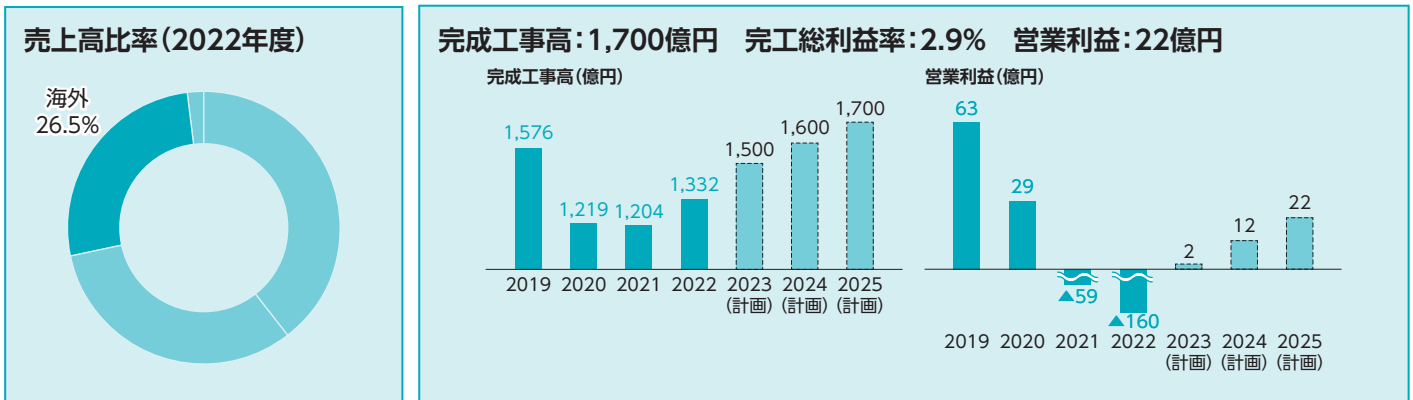
# 国際部門(海外)

## ▶ 目指す姿

国際部門の再生、持続的発展へ

～ターゲットを明確にした利益重視の取組み

## ▶ 中期経営計画(2023～25年度)最終年度目標(連結)



## ▶ 基本戦略

国際部門は、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンや、資材・労務費高騰の影響などにより、シンガポールの干拓工事や香港の大型土木・建築工事、アフリカのODA港湾工事等で2021、2022年度の2年間で約250億円の工事損失を計上しました。一方で、堅調な建設投資を背景に、シンガポールでマレーシアとの国境鉄道施設や地下鉄、大型病院、インドネシアのODAの大型港湾工事を受注するなど、次期繰越工事高は増加しました。

今年度から始まる新中期経営計画では、豊富な手持工事を背景に事業量は増加する見通しです。昨年度までに工事損失を計上した工事の売上高に占める割合が高く、利益水準の回復は緩やかとなる見込みですが、ターゲットを明確にし、利益を重視した案件の選別を徹底することで、3本柱の一つである国際部門の再生、持続的発展につなげます。

### 1. フロントローディングによる総合力の発揮

～部門間連携と外部連携で技術力と人材を結集

- 技術に裏打ちされた利益重視の営業戦略  
地域毎にターゲット(規模、用途)を明確にした取組  
技術課題やリスクの事前把握、適正工事原価の把握  
部門内・部門間連携でリスクへの対応策を事前検討  
自社船稼働のための戦略的マーケティングの推進
- シンガポール本社主導の組織的な工事管理  
フロントローディングでリスク回避、タイムリーな対応  
契約、現場管理能力の底上げ(失敗事例の水平展開等)
- シンガポールでの競争力強化  
KBE社(土木系持分法適用関連会社)、UG M&E(設備子会社)との協業による営業力、コスト競争力、施工力強化
- 大型ODA案件、日系建築案件の国内との部門間連携
- 安全・品質の五洋スタンダードの展開

### 2. DXの推進、生産性向上の推進

- ICT活用による省力化・安全品質管理の向上
- BIMを用いたデジタルツインの活用推進
- IDD<sup>※1</sup>推進による情報共有、工事進捗管理
- DfMA<sup>※2</sup>、MiC<sup>※3</sup>(PPVC<sup>※4</sup>)、PCa化等による生産性向上  
※1 IDD: Integrated Digital Delivery  
 ※2 DfMA: Design for Manufacturing and Assembly  
 ※3 MiC: Modular Integrated Construction  
 ※4 PPVC: Prefabricated Prefinished Volumetric Construction

### 3. GXの推進

- 工事におけるCN化の取組推進  
作業船の燃費向上等による低炭素化、低炭素資材利用  
工事事務所の再エネ利用(太陽光発電設置)
- 省エネルギービル案件の取組強化

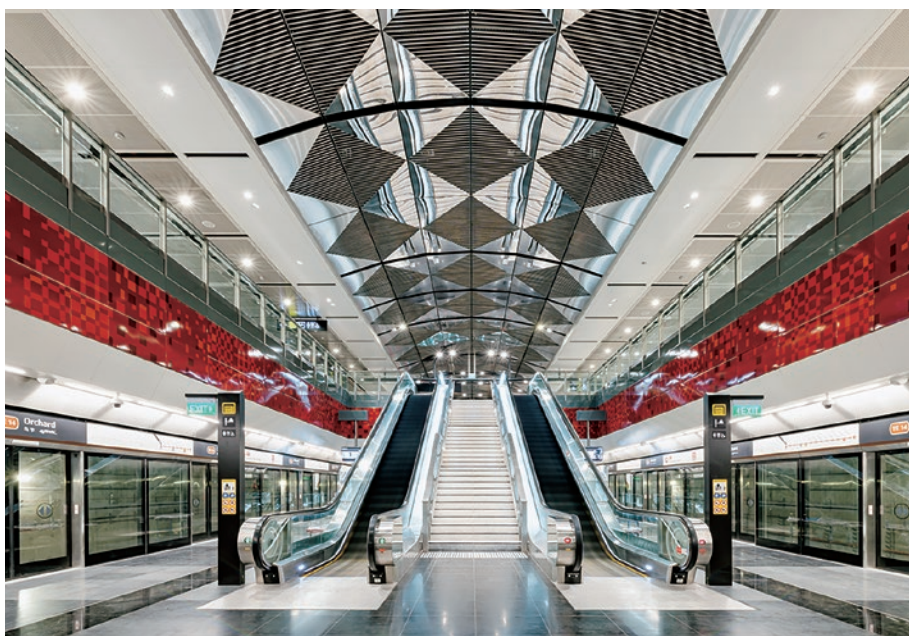
### 4. 人材の育成

- 外国人職員の幹部への積極登用
- グローバルに活躍する第三人の戦略的な配置
- グローバル総合職(日本・ASEAN留学生)の活躍推進
- DX、GXに関する教育・リスキリング
- 現場の働き方改革の推進

## ▶ 2022年度の主な竣工工事

### トムソン・イーストコースト線地下鉄T219[シンガポール]

当工事では、シンガポールの6番目の地下鉄であるトムソン・イーストコースト線のオーチャード駅及び隣接したトンネル、待避所、地下連絡路等を施工しました。当社施工の超高層ビル「IONオーチャード」及び既存駅との地下連絡路の建設には、BIM/CIMを活用し、パイプルーフ工法とアンダーピニング工法を採用しました。



### ヘブンオブホープ病院拡張工事[香港]

九龍地区東部チungkancerに位置するヘブンオブホープ病院に160床とリハビリテーションセンター、介護サポートセンターを増設しました。既存病院が稼働する中、振動や騒音、安全面に配慮した施工を行いました。拡張された当病院が香港医療の充実・発展に寄与することが期待されています。

